

平成27年度
大竹市の財務書類

総務省方式改訂モデル

平成 29 年 6 月

大竹市総務部企画財政課

平成 27 年度 大竹市の財務書類

総務省方式改訂モデル

目 次

平成 27 年度 大竹市の財務書類（普通会計）ダイジェスト版

平成 27 年度 大竹市の財務書類（連結ベース）ダイジェスト版

I	はじめに	
1	財務書類の公表にあたって	1
2	これまでの公会計改革への取り組み	1
3	財務書類から読み取る平成 27 年度の大竹市	2
4	公会計の今後の方向	2
II	普通会計財務書類	
1	財務四表の概要	3
(1)	4 つの財務書類	3
(2)	作成基準日・対象期間	4
2	貸借対照表(普通会計)	4
(1)	貸借対照表の構成	4
(2)	貸借対照表(普通会計)の概要	5
3	行政コスト計算書	6
(1)	行政コスト計算書の構成要素	7
(2)	行政コスト計算書(普通会計)の性質別分析	7
(3)	行政コスト計算書(普通会計)の目的別分析	8
4	純資産変動計算書	8
(1)	純資産変動計算書の構成	8
(2)	純資産変動計算書(普通会計)の概要	9
5	資金収支計算書	10
(1)	三つの区分収支	10
(2)	資金収支計算書(普通会計)の概要	11
III	連結財務書類	
1	連結の目的と必要性	13
2	連結の範囲	13
3	連結財務書類作成の流れ	14
4	連結財務四表	14
(1)	連結貸借対照表	14
(2)	連結行政コスト計算書	15
(3)	連結純資産変動計算書	16
(4)	連結資金収支計算書	17
IV	用語解説	18
資料編		23
	普通会計財務四表	
	連結財務四表	

平成27年度 大竹市の財務書類(普通会計)ダイジェスト版

現在の地方公共団体の公会計制度は、その年度にどのような収入があり、それをどのように使ったのかという現金の動き(フロー情報)がわかりやすい反面、市が整備してきた資産や借入金など(ストック情報)や、行政サービス提供のために発生したコスト情報が不足しているなどの課題がありました。

企業的な手法を取り入れ、不足していた情報などを表にまとめたものが「新地方公会計制度」の財務四表です。(小数点以下は端数調整しています。)

貸借対照表

貸借対照表とは、市の施設、市の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金などがどれくらいあるかを示したもので、資産、負債、純資産の3つの要素で構成されています。左右の合計額が等しくなるため「バランスシート」とも呼ばれています。

資産 616.1億円

市が所有している財産です。行政サービスの提供能力を表しています。

(内訳)

- 1 公共資産 560.7億円
(道路、公園、学校、庁舎など)
- 2 投資等 38.5億円
(基金、出資金など)
- 3 流動資産 16.9億円
(現預金、基金、市税未収金など)
- うち資金 3.5億円

負債 230.9億円

借入金(地方債)や将来の職員の退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。

純資産 385.2億円

現世代が既に負担して支払が済んでいる正味の資産です。

資金収支計算書

1年間の市の現金の収入と支出がどの様に増減しているかを性質別に区分したものです。

期首(平成26年度末)資金残高

1.5億円

当期収支(27.4.1~28.3.31)

2.0億円

- (内訳) 1 経常的収支 31.5億円
- 2 公共資産整備収支 △4.2億円
- 3 投資・財務的収支 △25.3億円

期末(平成27年度末)資金残高

3.5億円

純資産変動計算書

市の純資産(正味資産)が、平成27年度中にどのように増減したかを示しています。

期首(平成26年度末)純資産残高

381.8億円

当期変動高(27.4.1~28.3.31)

3.4億円

- (内訳) 1 純経常行政コスト △99.7億円
- 2 一般財源・補助金等受入 105.8億円
- 3 その他 △2.7億円

期末(平成27年度末)純資産残高

385.2億円

行政コスト計算書

市の行政活動は、福祉や教育などの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービスが大きなウェイトを占めています。

そのコストがどれくらいかかっているかを整理したものが行政コスト計算書です。

経常行政コスト(A)

105.1億円

(内訳)

- 1 人にかかるコスト 22.9億円
(給与費、退職手当など)
- 2 物にかかるコスト 33.4億円
(物品購入、光熱水費、委託料、修繕料、減価償却費など)
- 3 移転支出的なコスト 46.1億円
(社会保障給付や補助金など)
- 4 その他のコスト 2.7億円
(地方債の利子など)

経常収益(B)

5.4億円

行政サービスの利用で市民が直接負担する施設使用料や手数料などです。

純経常行政コスト 99.7億円
(A)-(B)

経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。

これらのデータを市民一人あたり(住民基本台帳人口27,852人(28.3.31現在))に直すと

○市民一人あたりの資産は 221万円

○市民一人あたりの負債は 83万円

○市民一人あたりの純経常行政コストは 36万円 となっています。

全ての地方公共団体は総務省が示した2つの公会計モデル(基準モデル又は総務省方式改訂モデル)のいずれかを選択し、連結ベースでの財務書類を整備することとなっています。本市では、多くの自治体が採用する「総務省方式改訂モデル」を採用し、財務四表を作成しています。

平成27年度 大竹市の財務書類(連結ベース)ダイジェスト版

市では普通会計で行っている事業のほかにも、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、水道事業会計、公共下水道事業会計など市民のみなさんに密着した事業を行っています。また、市独自で行う事業とは別に、自治体同士が同じ目的の事務を持ち寄って作る一部事務組合や公益法人など関係団体を通じて行う事業もあります。このように市の財政は普通会計のみで成り立っているのではなく、大竹市の全体の姿を把握し分析するには普通会計に加えこれらの特別会計や団体までを含む連結財務書類が必要となります。なお、連結に際しては各会計、法人間での取引はグループ内での内部取引として相殺消去しています。

大竹市の連結グループ

市全体

普通会計

・一般会計
・港湾施設管理受託特別会計
・市町総合事務組合(退職手当基金として計上)

・国民健康保険特別会計
・介護保険特別会計
・後期高齢者医療特別会計
・農業集落排水事業特別会計
・漁業集落排水事業特別会計
・土地造成特別会計
・水道事業会計
・工業用水道事業会計
・公共下水道事業会計

・後期高齢者医療広域連合
・市町総合事務組合(公務災害分)
・宮島競艇施行組合
・土地開発公社
・南阿多田島汽船
・備やさか

貸借対照表

貸借対照表とは、市の施設、市の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金などがどれくらいあるかを示したもので、資産、負債、純資産の3つの要素で構成されています。左右の合計額が等しくなるため「バランスシート」とも呼ばれています。

資産 947.5億円

市が所有している財産です。行政サービスの提供能力を表しています。

(内訳)
1 公共資産 853.9億円
(道路、公園、学校、庁舎など)
2 投資等 25.9億円
(基金、出資金など)
3 流動資産 67.7億円
(現預金、基金、市税未収金など)
うち資金 51.9億円

負債 449.3億円

借入金(地方債)や将来の職員の退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。

純資産 498.2億円

現世代が既に負担して支払が済んでいる正味の資産です。

資金収支計算書

1年間の市の現金の収入と支出がどの様に増減しているかを性質別に区分したものです。

期首(平成26年度末)資金残高
46.4億円

当期収支(27.4.1~28.3.31)
5.5億円

(内訳) 1 経常的収支 58.4億円
2 公共資産整備収支 △7.1億円
3 投資・財務的収支 △46.4億円
4 繰上充用金増減等 0.6億円

期末(平成27年度末)資金残高
51.9億円

純資産変動計算書

市の純資産(正味資産)が、平成26年度中にどのように増減したかを示しています。

期首(平成26年度末)純資産残高
486.7億円

当期変動高(27.4.1~28.3.31)
11.5億円

(内訳) 1 純経常行政コスト △135.3億円
2 一般財源・補助金等受入 148.0億円
3 その他 △1.2億円

期末(平成27年度末)純資産残高
498.2億円

行政コスト計算書

市の行政活動は、福祉や教育などの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービスが大きなウェイトを占めています。

そのコストがどれくらいかかっているかを整理したものが行政コスト計算書です。

経常行政コスト(A)
381.5億円

(内訳)
1 人にかかるコスト 26.5億円
(給与費、退職手当など)
2 物にかかるコスト 68.0億円
(物品購入、光熱水費、委託料、修繕料、減価償却費など)
3 移転支出的なコスト 159.4億円
(社会保障給付や補助金など)
4 その他のコスト 127.6億円
(地方債の利子など)

経常収益(B) 246.2億円

行政サービスの利用で市民が直接負担する施設使用料や手数料などです。

純経常行政コスト 135.3億円
(A)-(B)

経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。

これらのデータを市民一人あたり(住民基本台帳人口27,852人(28.3.31現在))に直すと

○市民一人あたりの資産は 340万円
○市民一人あたりの負債は 161万円
○市民一人あたりの純経常行政コストは 49万円 となっています。

I はじめに

1 財務書類の公表にあたって

現在、地方公共団体の公会計は、一年間の現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」が採用されています。地方自治体の活動は住民福祉の増進が目的であり、その財源は税によって賄われているため、資金が間違いなく管理されているか、議会で議決された予算の定めに従って適正に支出されているか、歳出に必要な財源が歳入として確保されているかなどを常時確認する必要がある、この目的に最も適しているのが現行の公会計制度です。

しかし、この制度はその年度の収支など現金の動きがわかりやすい反面、資産・負債に係るストック情報（いわゆる手持ちの資産の種類や量）、行政サービスを提供するために発生したコスト情報が不足しているという弱点があるため、これを補うために、近年、「発生主義・複式簿記」による企業会計的な手法を導入する動きが広がってきています。

このような流れの中、平成 19 年 10 月総務省は「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し、国の財務書類に準拠した新たな公会計モデルへの転換を地方自治体に対して提示しました。総務省はこれを「新地方公会計制度改革」と位置づけています。すべての市町村では、倉敷市で検証実験が行われた「基準モデル」、浜松市で検証実験が行われた「総務省方式改訂モデル」などからいずれかの方法を採用し、地方自治体の規模などに応じて平成 21 年度あるいは平成 23 年度までに「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」のいわゆる財務四表を連結ベースで作成し公表することが求められました。この財務書類は、民間企業における「貸借対照表」、「損益計算書」、「株式資本等変動計算書」、「キャッシュフロー計算書」にあたるものですが、企業が利益の追求を目的としているのに対し、地方公共団体は住民福祉の増進を目的としていることからその内容は少し異なったものになっています。「貸借対照表」は精算を前提にした財産目録や短期損益のためというよりは、資産の状況とそのために調達された財源の状況を明らかにすることに重点をおいています。また、「行政コスト計算書」も損益を計算するためのものではなく行政サービスにどれだけのコストがかかっているかを明らかにするものとなっています。

2 これまでの公会計改革への取り組み

本市では、平成 19 年度決算まで、財政状況の公表の一環として「バランスシート」、「行政コスト計算書」及び「正味資産計算書」を作成し、財政状況の把握とともに情報提供に取り組んできました。これらの財務書類は、総務省が提示した総務省方式や他市の財務書類を参考に作成したものです。

平成 20 年度決算において国の指針に基づき総務省が示した二つの公会計モデル（基準モデルと総務省方式改定モデル）を検討した結果、当時、多くの自治体が採用することが予定されており他自治体との比較検討が可能であることや、資産情報の整理を段階的に行えるため公会計改革への対応が早期に可能となる点を重視し、総務省方式改訂モデルを採用しました。このモデルにより、普通会計及び連結財務書類（連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書、連結資金収支計算書）の作成を行いました。平成 27 年度も引き続き同モデルにより作成しています。

3 財務書類から読み取る平成 27 年度の大竹市の現状

平成 27 年度の本市の普通会計の決算は、132.2 億円の歳出に対して歳入が 135.7 億円あり、歳入歳出差引額（形式収支）は 3.5 億円の黒字でした。こうした情報から、平成 27 年度は健全な財政運営がなされたことがわかりますが、財務書類を作成することにより、これまでの財政運営の結果である市の資産や借入金などのストック情報や、行政サービス提供に要したコスト情報など、従来の単年度の決算書だけでは見えにくかった財政情報を補うことができるようになります。

平成 27 年度の普通会計の資産総額は 616.1 億円で、市民一人当たり 221 万円の資産を所有していることとなります。一方、負債総額は 230.9 億円で、市民一人当たり 83 万円の将来負担を抱えていることとなります。また、負債の中で大きな割合を占める地方債の貸借対照表上の負債総額は、前年度比較で 0.9 億円減少していることが分かります。

道路・学校・庁舎や市が行政サービスを提供するために所有している公共資産や出資金などの資産総額に対する負債の割合は 37.5%で、現在ある資産のうち 40%弱は、今後、将来世代の負担で債務を返済していかなければならないことがわかります。一方、資産の形成につながらない、福祉や教育等の行政サービスに投入されたコスト（純経常コスト）は 99.7 億円で、市民一人当たりの行政コストは 36 万円です。

普通会計だけでなく、特別会計や企業会計、第三セクター等までを対象とした連結財務書類では、資産総額は 947.5 億円（普通会計の 1.54 倍）であり、市民一人当たり 340 万円の資産を所有していることとなります。一方、負債総額は 449.3 億円（普通会計の 1.95 倍）で、市民一人当たりでは 161 万円です。連結することにより公営企業会計などの借入金加わり、資産・負債総額は大きく増加します。こうしてみると特別会計の事業規模の大きさが浮き彫りになります。市の財政は、普通会計のみで成り立っているわけではないので、総合的な対応が求められます。

4 公会計の今後の方向

このたび作成した本市の財務書類は、総務省方式改訂モデルにより作成されたものですが、このモデルは、必ずしも固定資産台帳の整備が前提とされておらず、資産の評価など段階的整備が認められている部分があります。このため、国からの要請により、統一的な基準による公会計の整備向け全国の自治体で固定資産台帳を策定することとなり、本市も平成 28 年度に策定しています。

平成 28 年度決算からは、策定した固定資産台帳を活用し、より精緻な統一的な基準による財務書類を作成することとしています。今後、一層進む高齢化による生産人口の減少に伴い市民税などが減少していくことが予想される一方で、扶助費などの行政需要はより高まっていくことが予想されます。これからも、財務書類の情報提供を行い、透明性の高いわかりやすい財政状況の公表を行い、また行政運営への活用にも取り組んでいきたいと考えています。

Ⅱ 普通会計財務書類

1 財務四表の概要

(1) 4つの財務書類

① 貸借対照表

本市の資産や負債の状況を示しており、行政サービスを提供するための資産をどれくらい保有しているか、また、その見返りとして将来世代の負担となる地方債等の債務がどれくらいあるかを知ることができます。

② 行政コスト計算書

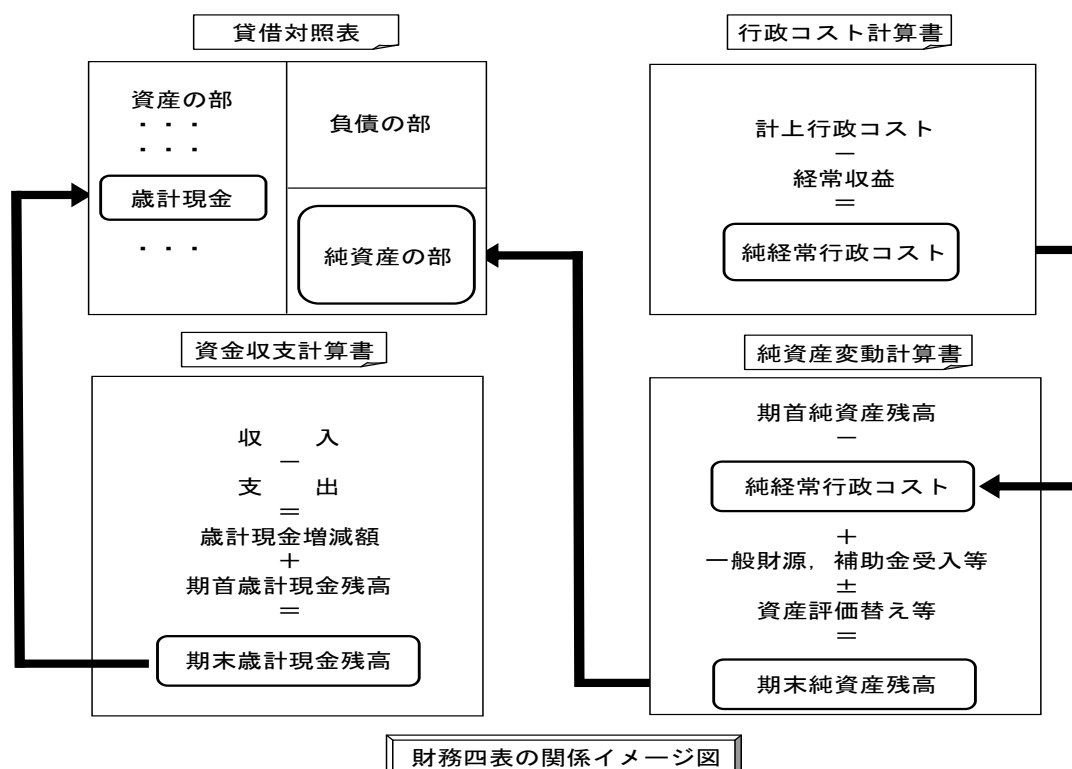
本市が一年間に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である負担金、使用料などの収入を明らかにしたものです。

③ 純資産変動計算書

本市の純資産の変動について、年度当初から年度末にかけてどのような増減があったかを表しています。

④ 資金収支計算書

行政活動を資金の流れから見たものであり、資金の増減内訳を一定の活動区分（経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支）別に表示したものです。



（２）作成基準日・対象期間

貸借対照表は、平成 28 年 3 月 31 日を作成基準日としています。

行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日を作成対象期間としています。ただし、普通会計、特別会計及び一部事務組合における出納整理期間中（平成 28 年 4 月 1 日～5 月 31 日）に平成 27 年度の資金として行った出納については、基準日及び対象期間までに終了したものとして処理しています。

２ 貸借対照表

（１）貸借対照表の構成

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを示した一覧表であり、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右のバランスが取れているものです。左右のバランスが取れていることから「バランスシート」と呼ばれています。

貸借対照表は、左が「借方」、右が「貸方」で構成されています。借方には、土地・建物などこれまで形成した資産、貸方には財源である地方債などの負債と国県補助金や地方税等の一般財源で構成される純資産が示され、「資産＝負債＋純資産」となっています。

イ 資 産	ロ 負 債
	ハ 純資産
借 方	貸 方

イ 資産

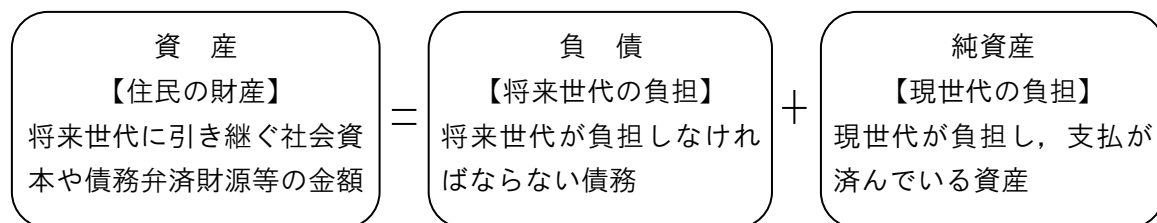
資産には「住民サービスを提供するために使用する資産（道路などのインフラ、学校、各施設）」「現在保有する基金や現金預金などの現金資金」「将来資金流入をもたらすもの（売却可能資産や市税等の未収金）」があります。

ロ 負債

負債とは、将来支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらすものです。負債のうち地方債は、公共資産等の住民サービスを提供するための財源として考えた場合、住民サービスを享受する世代間の公平性の観点から発行されるものとも考えることができます。

ハ 純資産

純資産とは、資産と負債の差額です。純資産は公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産を財源としてみた場合、現世代が既に負担した部分（これまでに収納した国からの補助金や税金）を表していると考えられます。



【資産、負債、純資産の関係】

(2) 貸借対照表（普通会計）の概要

※18・19 ページに用語解説を、23 ページ以降に詳細な財務書類を載せています。

(単位:千円)

資産の部	27年度	対前年度増減額	負債の部	27年度	対前年度増減額
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産	54,532,298	△ 274,201	(1) 地方債	19,095,971	△ 85,870
(2) 売却可能資産	1,533,150	△ 32,028	(2) 長期未払金		0
公共資産計	56,065,448	△ 306,229	(3) 退職手当引当金	1,933,976	△ 91,565
2 投資等			(4) 損失補償引当金		0
(1) 投資及び出資金	2,225,668	0	固定負債計	21,029,947	△ 177,435
(2) 貸付金	145,318	△ 11,516	2 流動負債		
(3) 基金等	1,360,267	231,253	(1) 翌年度償還予定地方債	1,926,647	83,226
(4) 長期延滞債権	169,599	△ 3,481	(2) 短期借入金		0
(5) 回収不能見込額	△ 48,462	△ 4,257	(3) 未払金		0
投資等計	3,852,390	211,999	(4) 翌年度支払予定退職手当		0
3 流動資産			(5) 賞与引当金	137,146	2,273
(1) 現金預金	1,658,412	340,841	流動負債計	2,063,793	85,499
(うち歳計現金)	349,027	195,179	負債合計	23,093,740	△ 91,936
(2) 未収金	31,334	△ 2,483	純資産の部	27年度	対前年度増減額
(うち回収不能見込額)	△ 11,509	△ 1,048	純資産合計	38,513,844	336,064
流動資産計	1,689,746	338,358	負債・純資産合計	61,607,584	244,128
資産合計	61,607,584	244,128			

【平成27年度 普通会計 貸借対照表】

平成28年3月31日現在における普通会計の資産総額は、616.1億円で前年度と比較して2.4億円増加しています。一方負債は、230.9億円で前年度と比較して0.9億円減少しました。その結果、資産から負債を差し引いた純資産は385.1億円で、前年度と比較し3.4億円増加しています。なお、資産に対する負債の比率は37.5%になっており、現在ある資産のうち四割弱を将来世代が負担すべきことがわかります。

① 資産の部

公共資産は560.7億円で、そのうち長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されている土地・建物等の有形固定資産が545.3億円で資産総額の88.5%を占めています。公共資産は、前年度と比較して3.1億円減少しています。また、公共資産のうち現金化する可能性が高い「普通財産」を売却可能資産として、有形固定資産から分離して15.3億円計上しています。

投資等は38.5億円で、工業用水道会計・公益法人への出資金や信用保証協会への出捐金を22.3億円、奨学金など納期限が一年以上先の貸付金を1.5億円、特定目的の基金や広島県市町総合事務組合の退職手当積立金の持分等を13.6億円、納期限が到来し

て一年以上回収できない市税などの長期延滞債権（将来現金化可能な資産）を 1.7 億円（回収不能額を控除後）計上しています。

また、流動資産は 16.9 億円で、歳計現金が 3.5 億円、財政調整基金及び減債基金が 13.1 億円、地方税などの未収金を 0.3 億円（回収不能額を控除後）計上しています。

② 負債の部

負債のうち返済や支払が長期にわたる固定負債は 210.3 億円で、地方債が 191.0 億円、全職員が年度末に退職した場合の退職手当引当金が 19.3 億円となっています。また、一年以内に返済や支払をしなければならない流動負債は 20.6 億円で、翌年度の地方債償還額が 19.3 億円、賞与引当金が 1.4 億円となっています。

負債総額は 230.9 億円で、前年度と比較して 0.9 億円の減となっています。

③ 純資産の部

純資産は 385.1 億円で、公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等、その他一般財源等、資産評価差額の 4 つに分類されます。

公共資産等整備国県補助金等は 95.7 億円で、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた部分をいいます。

公共資産等整備一般財源等は 398.9 億円で、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国県補助金と地方債を除いた部分をいいます。

その他一般財源等とは、公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いたものであり、翌年度以降自由に使える財源を表しています。平成 27 年度末のその他一般財源等の額は、△104.0 億円となっています。その他一般財源等がマイナスということは、翌年度以降の負担額のうち 104.0 億円がすでに用途の特定されたものであることを意味します。退職手当引当金、財源不足を補うために発行した地方債（臨時財政対策債、減収補てん債など）や本市以外の財産の構築のために発行した地方債（県営事業などのために発行した地方債）などの本市の資産形成に直接つながらない負債に対するものであり、その大半が地方交付税の代替措置として発行されたものです。償還財源のほとんどが地方交付税収入により賄うことが将来的に見込まれていることから、数字上は大きなマイナスとなっています。その他一般財源等のマイナスが大きいことはあまり好ましくありませんが、このような理由からほとんどの地方公共団体でマイナスになる傾向にあります。

そして、最後に資産評価差額を△5.4 億円計上しています。これは、売却可能資産を時価評価した際に発生した評価額の変動額を表示したものです。

3 行政コスト計算書

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらないものが当該年度の行政サービスの大きな比重を占めています。そのため市が福祉や教育などの行政サービスを提供するためにコスト（原価・費用）がいくら掛かっているのかを整理したものが行政コスト計算書です。企業などが決算で用いる損益計算書に相当します。

損益計算書が企業における一年間の収益と費用を表し、その企業の経営状況が健全か否かを表すのに対して、行政コスト計算書は利益の追求を目的としている企業と異なり人的サービスや給付サービスなどの行政コストの把握を行うために用います。

貸借対照表が、期末における資産や負債の状況を表すのに対して、行政コスト計算書は貸借対照表に計上していない一年間の行政サービスを提供するにあたって、人件費や社会保障給付といったどのような性質の経費が用いられたか、またその行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

(1) 行政コスト計算書の構成要素

行政コスト計算書は、経常行政コストと経常収益からなり、これを差引したものが純経常行政コストになります。また、行政コスト計算書は性質別と行政目的別の行列の表形式で表示されます。

経常行政コストは資産形成に結びつかない一年間の行政サービスを提供するのに要した経費の金額と支出の性質を表し、経常収益は施設使用料や保育所の保護者負担金などのサービスの受益者負担を表しています。行政サービスを提供する上で本来最も重要な財源である地方税等の一般財源等は、経常収益に含めていないため、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストはどの市町村でも大幅なコスト超過になります。

地方税等の一般財源等を行政コスト計算書に計上しないのは、一般財源等が経常的な行政サービスの財源となるだけでなく、公共資産の整備やそれに伴う借入金の返済等にも充てられることから「納税とは地方公共団体への資本の拠出であり、納税者である市民の皆様は自治体への出資者である」という考え方で捉えられているからです。

このため、行政コスト計算書で示される純経常行政コストは、民間企業の損益計算書で表される「利益」の概念とは異なり、資産形成に結びつかない一年間の行政サービス提供のための経費のうち、地方税や地方交付税などの一般財源等で賄わなければならないコストを表しています。

(2) 行政コスト計算書（普通会計）の性質別分析

※20 ページに用語解説を、23 ページからは詳細な財務書類を載せています。

(単位：千円)

	27年度		対前年度増減額
	総額	構成比率	
経常行政コスト A	10,511,683	100.0%	48,510
※市民一人当たりの経常行政コスト	377	-	4
(1) 人にかかるコスト	2,290,663	21.8%	△ 75,886
(2) 物にかかるコスト	3,339,067	31.8%	△ 162,529
(3) 移転支出的なコスト	4,610,071	43.9%	317,371
(4) その他のコスト	271,882	2.6%	△ 30,446
経常収益 B	542,259	100.0%	△ 18,793
純経常行政コスト (A-B)	9,969,423	-	67,303
受益者負担率 (B/A)	5.2%	-	-

※ 市民一人当たりの経常行政コスト(円)は、経常行政コストを年度末の住民基本台帳人口(平成28年3月31日現在 27,852人)で除したものです。

【平成27年度 普通会計 行政コスト計算書（性質別）】

平成27年度 億円	経常費用の項目	
	(1) 人にかかるコスト…人件費、退職手当引当金繰入金、賞与引当金等	5.4 は年度
	(2) 物にかかるコスト…物件費、維持補修費、減価償却費	
	(3) 移転支出的なコスト…社会保障給付、補助金等、他会計・団体への支出	
	(4) その他のコスト…公債費の支払利息、回収不能見込み額など	

末の住民基本台帳人口で除し、市民一人当たりに対して一年間にどれくらいの行政サービスが供給されたのかを金額で示したものが、市民一人当たりの経常行政コストです。平成27年度末の大竹市の住民基本台帳人口は27,852人ですので、平成27年度の市民一人当たりの経常行政コストは38万円となります。また、本市の経常行政コストの内訳を見ると、人にかかるコストは21.8%、物にかかるコストが31.8%、移転支出的なコストが43.9%、その他のコストが2.6%となっています。

(3) 行政コスト計算書（普通会計）の目的別分析

※20ページに用語解説を、23ページからは詳細な財務書類を載せています。

経常行政コストを目的別にみていくことで、その自治体がどのような行政分野に力を入れているのかを把握することができます。

(単位：千円)

	27年度		前年度比
	総額	構成比率	
経常行政コスト A	10,511,683	100.0%	48,510
生活インフラ・国土保全	1,346,734	12.8%	△ 127,710
教 育	1,021,009	9.7%	△ 5,623
福 祉	4,173,883	39.7%	59,298
環 境 衛 生	1,064,277	10.1%	△ 41,318
産 業 振 興	369,699	3.5%	35,168
消 防	603,293	5.7%	115,515
総 務	1,482,036	14.1%	34,975
議 会	178,869	1.7%	8,651
支 払 利 息	251,107	2.4%	△ 22,045
回収不能見込額	20,775	0.2%	△ 8,401
そ の 他	0	0.0%	0

【平成27年度 普通会計 行政コスト計算書（目的別）】

目的別で構成比率が大きいのは、福祉にかかるコストで行政コスト全体の39.7%を占め、次いで総務にかかるコストが14.1%、生活インフラ・国土保全にかかるコストが12.8%、となっています。

最も比率の高い福祉にかかるコスト（41.7億円）のうち、経費の多いものから順に挙げると、社会保障給付費が21.3億円、国民健康保険特別会計など他会計への支出が10.9億円となります。総務にかかるコスト（14.8億円）では、大きいものから順に人件費が7.1億円、物件費が4.0億円となります。生活インフラ・国土保全にかかるコスト（13.5億円）では、大きいものから順に減価償却費が5.0億円、他会計への支出が4.2億円となります。

4 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書の構成

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が一年間でどのように変動したかを表すための財務書類です。純資産とは市が保有する資産のうち、これまでの世代の負担で既に債務の返済が済んでいる資産をあらわします。

そのため、純資産変動計算書における純資産の変動は、これまで世代と将来世代との間の負担配分の変動を意味します。例えば純資産が減少した場合、これまで世代が将来世代にとっても利用可能であった公共資産を消費し行政サービスを享受する一方で、将来世代にもその分の負担を求めていると考えられます。逆に純資産が増加した場合には、これ

まで世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な公共資産を蓄積したことを意味するので、将来世代の負担は軽減されていると考えられます。

(4) 純資産変動計算書（普通会計）の概要

※21 ページに用語解説を、23 ページからは詳細な財務書類を載せています。

① 純経常行政コストと財源

(単位：千円)

項目	27年度	対前年度増減
期首純資産残高	38,177,780	66,355
純経常行政コスト	△ 9,969,423	△ 67,303
一般財源	7,899,731	457,811
地方税	5,451,148	12,371
地方交付税	1,547,474	208,772
その他行政コスト充当財源	901,109	236,668
補助金等受入	2,679,566	△ 27,790
臨時損益	△ 241,782	△ 147,099
資産評価替えによる変動額	△ 32,028	54,090
無償受贈資産受入	0	0
その他	0	0
期末純資産残高	38,513,844	336,064

【平成27年度 普通会計 純資産変動計算書】

純資産変動計算書には、行政コスト計算書で算定された純経常行政コストが転記されています。行政コスト計算書では、直接行政サービスの対価として収入されたもの（使用料・手数料・分担金・負担金等）のみを財源として充てていたため、平成27年度の純経常行政コストは99.7億円でした。

一方、純資産変動計算書では、純経常行政コストに対して経常的な収入（一般財源及び補助金等受入）が、どの程度調達できているかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な収入によってどの程度賄われているかがわかります。

平成27年度は、純経常行政コスト99.7億円のマイナスに対して、地方税等の経常的な収入が79.0億円であるため、純経常行政コストに対して必要な財源が十分確保できていなかったことがわかります。行政コスト計算書に算入されなかった補助金や臨時損益（公共資産除売却損益など）、資産評価替えによる変動等の調整を行うことにより、純資産は前年度と比較して3.4億円の増加となりました。

この大きな特徴は、地方税を行政コスト計算書上の収益ではなく、純資産変動計算書上の資産の変動（主権者である住民の「抛出＝持分」）と捉えている点にあります。これは、住民が主権者であって顧客ではない存在、すなわち会計全体の実質的所有者であると考えているからです。

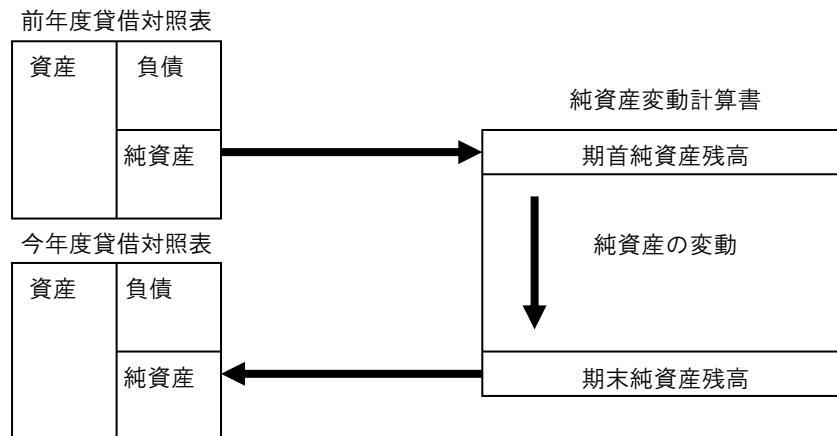
② 臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、臨時的な要因によるコストや収入も発生します。具体的には災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失及び損失補償等引当金等がこれに該当します。平成27年度の臨時損益は、公共資産の除売却損益、災害復旧事

業費などが計上されています。

③ 資産評価替えによる変動額

貸借対照表において、売却可能資産を時価評価したことにより、評価替えによる増減が生じています。



【貸借対照表と純資産変動計算書の関係図】

5 資金収支計算書

市の支出（歳出）をその性質に応じて経常的支出，公共資産整備支出，投資・財務支出の3つに区分し，それに対応する財源を収入（歳入）として表示し，その会計年度の収支の実態を反映させた財務書類が資金収支計算書です。このように分類することにより，そのような要因で資金が増減したのかがわかりやすくなります。

会計年度末における歳計現金の残高を表すため，4つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されており，その数値は貸借対照表の流動資産「歳計現金」と一致します。

（1）三つの区分収支

① 経常的収支の部

人件費，物件費，社会保障給付（扶助費）など，市政を運営する上で，毎年度経常的・継続的に収入・支出されるもの。

② 公共資産整備収支

道路，学校，公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及びその財源とされるもの。

③ 投資・財務的収支の部

投資及び出資金，貸付金，基金への積立金，地方債（元金）の償還額などの経費及びその財源とされるもの。

（2）資金収支計算書（普通会計）の概要

※22 ページに用語解説を，23 ページからは詳細な財務書類を載せています。

(単位：千円)

項目	27年度	前年度比
経常的支出 (ア)	8,710,602	△ 20,357
経常的収入 (イ)	11,863,120	388,618
経常的収支	3,152,518	408,975
公共資産整備支出 (ウ)	1,672,374	14,217
公共資産整備収入 (エ)	1,251,181	△ 41,924
公共資産整備収支	△ 421,193	△ 56,141
投資・財務的支出 (オ)	2,887,027	234,758
投資・財務的収入 (カ)	350,881	△ 14,636
投資・財務的収支	△ 2,536,146	△ 249,394
当年度資金増減額	195,179	103,440
期首資金残高	153,848	91,739
期末純資産残高	349,027	195,179

※基礎的財政収支 (プライマリバランス)	593,849	303,223
----------------------	---------	---------

【平成27年度 普通会計 資金収支計算書】

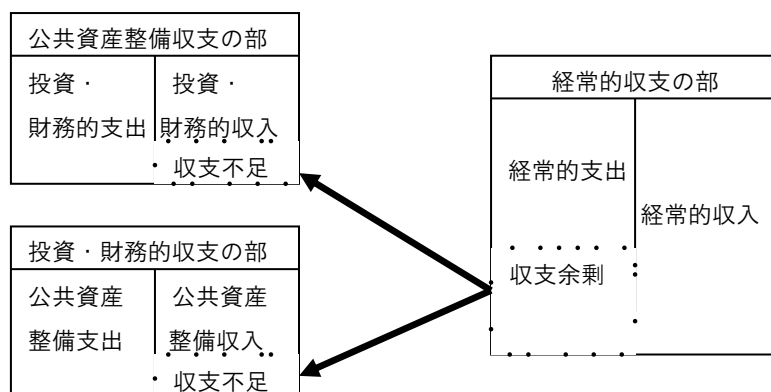
平成27年度の資金収支は、上の表のイとエとカの合計の収入額が134.7億円、アとウとオの合計の支出額が132.7億円で、2.0億円の収入超過でした。

① 経常的収支の部

経常的な行政サービスに伴う現金収支である経常収支は31.5億円の黒字で問題はありませんが、この黒字額が減少すれば、現在の行政サービスを持続していく余裕が失われてしまいます。なお、経常的収入に占める地方税の比率は45.9%です。

② 公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部

公共資産整備収支及び投資・財務的収支は赤字(△)ですが、建設事業や地方債の償還には大きな資金が必要となるため、経常的収支での黒字部分、すなわち一般財源を充てて賄っています。



【資金収支計算書での資金の流れ】

② 基礎的財政収支 (プライマリバランス) に関する情報

地方債の発行・償還や財政調整基金・減債基金の積立・取崩を除いた基礎的な収支

情報が記載されています。本市の場合、地方債発行額 18.4 億円が地方債の元利償還額 20.9 億円を下回っていることや、収入総額より支出総額の方が下回っていることなどにより、基礎的財政収支は 5.9 億円のプラスとなっています。

プライマリーバランスは、持続可能な財政バランスの実現のための指標として使用されることが多いため、重要な指標として注記しています。これがゼロあるいはプラスであれば、地方債償還費を除いた歳出が地方債を除く税収等で賄われている状態、すなわち新たに地方債を発行しない財政運営が可能となります。

Ⅲ 連結財務書類

1 連結の目的と必要性

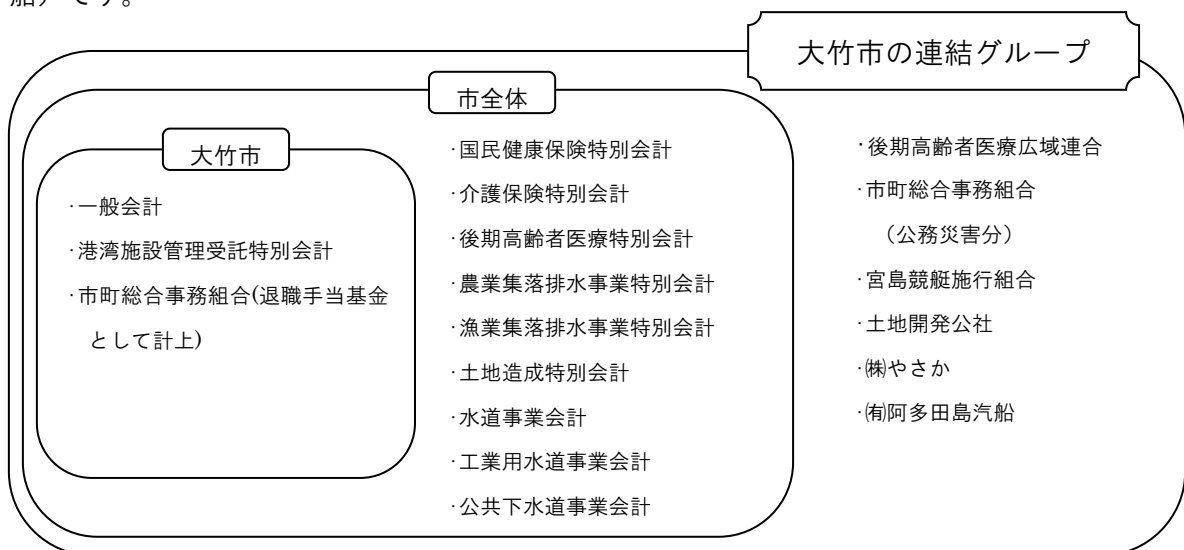
大竹市では、普通会計で実施している事業のほかにも、公営企業会計で水道事業や公共下水道事業、特別会計で国民健康保険事業や介護保険事業など市民と密着な関わりを持つ事業を行っています。また、こうした市自らが行う事業とは別に、公益法人などの関係団体と連携して実施する行政サービスもあります。

このように、市の財政は普通会計のみで成り立っているのではないため、真の大竹市の全体の資産・負債・行政コスト・収益等の情報に関する財務活動を分析するためには関連が深い会計、法人を合体させた連結財務書類を用いる必要があります。連結財務書類は普通会計や特別会計に加え公営企業会計及び市が一定以上出資している関係団体や法人を一つの行政サービス実施体とみなして作成する財務書類です。

2 連結の範囲

連結の範囲は、全ての公営企業会計（企業会計である水道事業会計、工業用水道事業会計及び公共下水道事業会計並びに国民健康保険等の特別会計）です。また、地方三公社（土地開発公社、道路公社、住宅供給公社）及び一部事務組合・広域連合は原則として連結対象となります。さらに、大竹市が資本金などを 50%以上出資している団体は全て連結の対象となり、50%未満でもその経営に実質的な影響力を及ぼしている団体は、連結の対象とします。

大竹市における連結の対象範囲は、普通会計（一般会計、港湾施設管理受託特別会計、市町事務組合のうち退職手当基金持分）、公営企業会計（水道事業会計、工業用水道事業会計及び公共下水道事業会計）、公営事業会計（国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、農業集落排水特別会計、漁業集落排水特別会計、土地造成特別会計）、一部事務組合等（宮島競艇施行組合、市町総合事務組合（公務災害分）、後期高齢者医療広域連合）、地方公社（土地開発公社）、第三セクター等（㈱やさか、(有)阿多田島汽船）です。



【平成 27 年度における連結の範囲】

3 連結財務書類作成の流れ

連結財務書類の基礎となる各会計、団体等の個別財務書類は基本的にそれぞれの会計基準により作成されています。これを法定決算書類といいます。

民間企業では各社が企業会計原則に則り、同じフォームで財務書類を作成しているため連結にあたって大きな問題はありませんが、地方自治体ではそれぞれの会計単位で会計処理の方法が異なり、各々の基準に従って財務書類を作成しているため調整が必要となります。

そのため、連結にあたっては、まず、普通会計で作成した財務書類を基準として、各会計が作成した財務書類に調整を加える必要があります。また、法定決算書類の中でも表示科目が異なる場合は普通会計に準じた表示科目の「読み替え」も行う必要があります。

また、連結グループを一つの行政サービス実施主体として連結財務書類を作成するためにはグループ内での間で行われた取引については内部取引とみなして、原則相殺消去を行います。

なお、連結に際しては「比例連結」を用います。出資団体等が複数である場合、各団体の規約などに基づく経費の負担割合を用いて按分した金額を連結します。

4 連結財務四表

連結財務四表については次のとおりです。

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	連結ベース	普通会計	連単倍率	負債の部	連結ベース	普通会計	連単倍率
1 公共資産				1 固定負債			
(1)有形固定資産	75,474,745	54,532,298	1.38	(1)地方公共団体	32,424,929	19,095,971	1.70
(1)無形固定資産	5,222,426	-	-	(2)関係団体	2,909,459	-	-
(2)売却可能資産	4,693,009	1,533,150	3.06	(3)長期未払金	-	-	-
公共資産計	85,390,180	56,065,448	1.52	(4)引当金	2,134,827	1,933,976	1.10
2 投資等				(5)その他	2,056,991	-	-
(1)投資及び出資金	1,100,693	2,225,668	0.49	固定資産計	39,526,206	21,029,947	1.88
(2)貸付金	145,318	145,318	1.00	2 流動負債			
(3)基金等	1,180,080	1,360,267	0.87	(1)翌年度償還予定地方債	3,953,651	1,926,647	2.05
(4)長期延滞債権	239,262	169,599	1.41	(2)短期借入金	693,365	-	-
(5)その他	9	-	-	(3)未払金	383,499	-	-
(6)回収不能見込額	△ 76,949	△ 48,462	1.59	(4)翌年度支払予定退職手当	-	-	-
投資等計	2,588,413	3,852,390	0.67	(5)賞与引当金	154,019	137,146	1.12
3 流動資産				(6)その他	219,456	-	-
(1)現金預金	5,187,833	1,658,412	3.13	流動負債計	5,403,990	2,063,793	2.62
(2)未収金	352,810	42,843	8.23	負債合計	44,930,196	23,093,740	1.95
(うち回収不能見込額)	△ 30,803	△ 11,509	2.68	純資産の部	連結	普通会計	連単倍率
(3)販売用不動産	1,227,274	-	-	純資産合計	49,819,118	38,513,844	1.29
(4)その他	33,607	-	-				
流動資産計	6,770,721	1,689,746	4.01				
資産合計	94,749,314	61,607,584	1.54	負債・純資産合計	94,749,314	61,607,584	1.54

【平成27年度 連結貸借対照表】

① 資産の部

資産総額が 947.5 億円で、その内訳としては、公共資産の総額が 853.9 億円、投資等の総額が 25.9 億円、流動資産が 67.7 億円です。この連結貸借対照表と普通会計貸借対照表の金額を比較すると、資産総額では 1.54 倍ですが、投資等は 0.67 倍と目減りしています。これは、普通会計と各会計間の出資金等の相殺消去などを行ったためです。

また、流動資産については、各会計等の持つ資金の合計と販売用不動産の簿価が算入されるため、普通会計と比較すると 4.01 倍になっています。

② 負債の部

負債総額が 449.3 億円で、その内訳としては、固定負債が 395.3 億円、流動負債は 54.0 億円です。この連結貸借対照表と普通会計貸借対照表の金額を比較すると、負債総額は、上水道事業会計、工業用水道事業会計、公共下水道事業会計及び土地造成特別会計の持つ地方債の影響により 1.95 倍となっています。

③ 資産の部

純資産総額は 498.2 億円となっています。企業会計における貸借対照表では、地方債は民間企業の株式資本金に相当する機能を有しているということから、純資産の部に計上することが慣例となっていました。本モデルでは地方債は負債と捉えているため、平成 20 年度作成時から負債の部に計上しています。

(2) 連結行政コスト計算書

① 性質別

(単位：千円)

	連結ベース		普通会計		連単倍率
	総額	構成比率	総額	構成比率	
経常行政コスト A	38,152,731	100.0%	10,511,683	100.0%	3.63
※市民一人当たりの経常行政コスト	1,370	-	377	-	3.63
(1) 人にかかるコスト	2,651,761	7.0%	2,290,663	21.8%	1.16
(2) 物にかかるコスト	6,804,331	17.8%	3,339,067	31.8%	2.04
(3) 移転支出的なコスト	15,942,387	41.8%	4,610,071	43.9%	3.46
(4) その他のコスト	12,754,252	33.4%	271,882	2.7%	46.91
経常収益 B	24,626,212	100.0%	542,259	100.0%	45.41
純経常行政コスト (A-B)	13,526,519	-	9,969,423	-	1.36
受益者負担率 (B/A)	64.5%	-	5.2%	-	-

【平成27年度 連結行政コスト計算書（性質別）】

平成 27 年度の連結行政コスト計算書では、経常行政コスト 381.5 億円に対して、経常収益は 246.3 億円、差引純経常行政コストは 135.3 億円となっています。

普通会計における経常収益については、使用料や負担金などの受益者負担を計上していますが、特別会計にける経常収益については、実施する事業に対する受益者負担と考え、国県補助金等を除く全ての保険料などを計上しています。このため、普通会計と比較した場合の受益者負担率は、大きく上昇します。

② 目的別

(単位：千円)

	連結ベース		普通会計		連単倍率
	総額	構成比率	総額	構成比率	
経常行政コスト A	38,152,731	100.0%	10,511,683	100.0%	3.63
生活インフラ・国土保全	2,937,407	7.7%	1,346,734	12.8%	2.18
教 育	1,021,008	2.7%	1,021,009	9.7%	1.00
福 祉	15,148,109	39.7%	4,173,883	39.7%	3.63
環 境 衛 生	1,520,826	4.0%	1,064,277	10.1%	1.43
産 業 振 興	821,511	2.2%	369,699	3.5%	2.22
消 防	603,293	1.6%	603,293	5.7%	1.00
総 務	1,481,355	3.9%	1,482,036	14.1%	1.00
議 会	178,870	0.5%	178,869	1.7%	1.00
支 払 利 息	446,921	1.2%	251,107	2.4%	1.78
回収不能見込額	32,794	0.1%	20,775	0.2%	1.58
そ の 他	13,960,637	36.6%	0	0.0%	-

【平成27年度 連結行政コスト計算書(目的別)】

目的別の連結行政コスト計算書では、普通会計と比較した場合、福祉に対する経常行政コストが大きく膨らんでいます。これは、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計など、福祉部門に属する社会保障費等が大きな割合を占めているからです。

なお、普通会計では数値が表れていなかった「その他」のコストは、収益事業（宮島競艇施行組合）によるものです。

(3) 連結純資産変動計算書

(単位：千円)

項目	連結ベース	普通会計	連単倍率
期首純資産残高	48,670,766	38,177,780	1.27
純経常行政コスト	△ 13,526,519	△ 9,969,423	1.36
一般財源	8,044,074	7,899,731	1.02
地方税	5,451,148	5,451,148	1.00
地方交付税	1,547,474	1,547,474	1.00
その他行政コスト充当財源	1,045,452	901,109	1.16
補助金等受入	6,751,320	2,679,566	2.52
臨時損益	140,235	△ 241,782	△ 0.58
資産評価替えによる変動額	△ 81,541	△ 32,028	2.55
無償受贈資産受入	0	0	-
その他	△ 179,217	0	-
期末純資産残高	49,819,118	38,513,844	1.29

【平成27年度 連結純資産変動計算書】

純経常行政コストの全てを使用料や負担金などの収入で賄っている会計や法人は、ほとんどないのが現状です。大竹市のグループ全体を連結することで、純経常行政コストが普通会計単体と比較して35.6億円増の135.3億円となり、普通会計純資産変動計算書単体に比べて膨れ上がります。一方、補助金等の受入についても、普通会計純資産変動計算書単体と比較して40.7億円増の67.5億円となっています。また、土地造成特別会計における資産評価額の変更などにより、資産評価替えによる変動額は普通会計純資産変動計算書単体に比べて0.5億円減の△0.8億円となっています。一般財源、臨時損益についても、それぞれ1.4億円増の80.4億円、3.8億円増の1.4億円となり、その結果、

平成 27 年度の連結純資産残高は、平成 26 年度に比べて 11.5 億円の増となりました。

(4) 連結資金収支計算書

(単位：千円)

項目	連結ベース	普通会計	連単倍率
経常的支出 ア	36,223,938	8,710,602	4.16
経常的収入 イ	42,065,434	11,863,120	3.55
経常的収支	5,841,496	3,152,518	1.85
公共資産整備支出 ウ	2,241,082	1,672,374	1.34
公共資産整備収入 エ	1,523,530	1,251,181	1.22
公共資産整備収支	△ 717,552	△ 421,193	1.70
投資・財務的支出 オ	8,996,201	2,887,027	3.12
投資・財務的収入 カ	4,352,377	350,881	12.40
投資・財務的収支	△ 4,643,824	△ 2,536,146	1.83
翌年度繰上充用金増減額	61,637	0	-
当年度資金増減額	541,757	195,179	2.78
期首資金残高	4,646,513	153,848	30.20
経費負担割合変更に伴う差額	△ 437		-
期末資産残高	5,187,833	349,027	14.86

【平成27年度 連結資金収支計算書】

平成 27 年度の連結資金収支は、上の表のイとエとカの合計の収入額が 479.4 億円であるのに対して、アとウとオの合計の支出額が 474.6 億円であり、これらの収支に加えて土地造成特別会計の繰上充用金 0.6 億円を加えることにより、当期収支は 5.4 億円の黒字となりました。期首資金残高 46.5 億円から当期収支 5.4 億円を加え、経費負担割合変更に伴う差額を調整した 51.9 億円を、翌年度の資金として繰り越します。

Ⅳ 用語解説

貸借対照表

用 語			解 説
資 産 の 部	公 共 資 産	有形固定資産	土地や建物等の不動産, 公用車や高額備品等の動産で保有が長期に及ぶ資産
		売却可能資産	公共資産のうち, 換価性が高いと考えられる普通財産（特定の行政目的に供されるものでなく, 地方自治体が一般私人と同等の立場で所有・管理し, 貸付・交換・売却等を行うことができる財産）を時価評価したもの
	投 資 等	投資及び出資金	市が保有する有価証券や公営企業や関係団体への出資金
		貸付金	関係団体等への貸付金や奨学金等の貸付金
		その他特定目的基金	特定の目的のために積み立てられ保有が長期に及ぶ資金や財産
		退職手当組合積立金	市町事務組合の保有する退職手当基金を構成団体で按分したもの
		長期延滞債権	決算における地方税等の収入未済額のうち, 当初調定年度が前年度以前のもの
		回収不能見込額	時効等の理由により回収が困難と見込まれる市税や使用料・負担金などの額
	流 動 資 産	流動資産	原則として, 1 年以内に現金化される資産
		財政調整基金	財政の安定した財政運営を行うため, 年度間の財政調整のために積み立てられた基金
		減債基金	地方債の償還に充てるために積み立てられた基金
		歳計現金	当該年度の歳入・歳出の差額（年度末の繰越残高）
		未収金	決算における地方税等の収入未済額のうち, その年度に新たに発生したもの
負 債 の 部	固 定 負 債	固定負債	返済期限が1 年を超える債務
		地方債	地方公共団体が資金調達のために負担する債務で, その返済が一会計年度を越えて行われるもの
		引当金	将来における特定の支出に対する準備額
		退職手当引当金	年度末に全職員が退職すると仮定した場合に必要な退職手当の額
		長期未払金	債務負担行為を設定しているもののうち, 既に債務が確定した債務（取得し財産が形成されているものに限る）

用 語			解 説
負債の部	流動負債	流動負債	返済期限が1年以内の債務
		翌年度償還予定地方債	地方債の借入金のうち翌年度に返済すべきもの
		翌年度支払予定退職手当	翌年度に支払うことが予定されている職員の退職手当（本市の場合は、退職手当組合加入のため該当なし）
		賞与引当金	翌年度に支払うことが予定されている職員の賞与のうち当該年度に発生したとみなされる賞与の額
純資産の部	純資産	純資産	資産形成に充てられた返済の必要のない財源
		公共資産等整備国県補助金等 公共資産等整備一般財源等	貸借対照表の「公共資産」及び「投資等」を形成している財源
		その他一般財源	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源（公共資産等整備一般財源等は拘束された純資産を表し、その他一般財源等は将来自由に財源として使用できる純資産を表す）
		資産評価差額	貸借対照表で、売却可能資産を時価評価したことによる評価額の変動額
欄外 注 記 事 項	他団体及び民間への支出金により形成された資産		他団体や民間企業等に支出した資産形成に係る負担金・補助金及びその財源（直接市の資産ではないので貸借対照表には計上せずに欄外で注記）
	債務負担行為に関する情報		債務負担行為を設定しているもののうち、物件等の引渡しが進んでない契約上支払が確定しているもの及び、土地開発公社等の関係団体への債務保証・損失補償のうち、現在債務は発生していないが将来偶発的に債務になりえるもの
	普通会計の将来負担に関する情報		貸借対照表に計上されている負債のほか、土地開発公社の先行取得用地の未取得分や公営企業等の負債に対する繰出金などの負担が見込まれる債務とそのための財源（「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における将来負担比率の算出に用いる額）

行政コスト計算書

用 語		解 説
人にかか るコスト	人件費	職員の給与・各種手当等
	退職手当引当金繰入金	当該年度に退職手当引当金として新たに繰入れた額 (当該年度退職手当引当金—前年度退職手当引当金)
	賞与引当金繰入金	当該年度の賞与引当金として新たに繰入れた額 (当該年度貸借対照表の賞与引当金)
物にかか るコスト	物件費	行政サービスを行うために必要な消耗品・備品等の購入費、 光熱水費、委託料、旅費等
	維持補修費	施設等の維持修繕に必要な経費
	減価償却費	土地を除く有形固定資産の価値が、経年劣化等により減少 したと認められる額
移 転 支 出 的 な コ ス ト	移転支出的なコスト	補助金など他の主体に移転して効果が出る経費及び社会保 障、補助費など
	社会保障給付費	児童手当の支給、高齢者や障害者への援護措置、生活保護 などの福祉的な経費
	補助金等	各種団体等への負担金及び補助金などと火災保険や公用車 などの保険料
	他会計等への支出額	特別会計等の他会計に対する財政支援（繰入金）にかかる 経費
	他団体への公共資産整備 補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金 により形成された資産」への当該年度の支出額
そ の 他 の コ ス ト	支払利息	地方債及び一時借入金
	回収不能見込計上額	時効等の理由により回収が困難と見込まれる市税や使用料 や負担金（不納欠損＋回収不能見込額—前年度回収不能見 込額）
	その他行政コスト	災害の復旧に要したコストや長期未払金及び未払金にかか るコスト
経 常 収 益	使用料・手数料	施設等を利用した際や住民票などの発行のために徴収され た金額
	分担金・負担金・寄附金	保育所や児童クラブなどの保護者の負担金など
純経常行政コスト		経常行政コストの総額から、経常収益を差し引いたもの

純資産変動計算書

用 語		解 説
公共資産等整備国県補助金等 公共資産等整備一般財源等		貸借対照表の「公共資産」及び「投資等」を形成している財源
その他一般財源		貸借対照表の公共資産等整備以外の財源
純経常行政コスト		経常行政コストの総額から、経常収益を差し引いたもの
一 般 財 源	一般財源	地方税のように財源の使途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源
	地方税	市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税及び都市計画税など
	地方交付税	普通交付税及び特別交付税
	その他の行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金等の国・県からの交付金等
臨時損益		経常的でない特別な事由に基づいた損益、当該内容を示す名称を付した科目をもって計上
補助金等受入		国もしくは県から交付された補助金等。公共資産の形成に充てたものと経常行政コストに充てたものに分割して計上
投資損失		投資及び出資金の時価もしくは実質価額の下落による損失
公共資産除売却損益		公共資産を除却した場合は公共資産の帳簿価格、売却した場合は公共資産の帳簿価格と売却額の差額を計上
科 目 振 替	科目振替	純資産を形成する科目相互間での資金の変動を明示するために設けられた項目
	公共資産整備への財源投入	公共資産を形成するために投入された財源の移動
	公共資産処分による財源増	土地の売却等の資産処分による財源の変動
	貸付金・出資金等への財源投入	投資及び出資金、貸付金、基金等を形成するために投入された財源の移動
	貸付金・出資金等の回収等による財源投入	投資及び出資金、貸付金の回収、基金からの繰入れ等による財源の移動
	減価償却による財源増	減価償却による公共資産形成の財源からその他一般財源への振替
	地方債償還に伴う財源振替	地方債を償還したことによるその他一般財源等から公共資産等整備一般財源等への財源の振替
資産評価替えによる財源増		売却可能資産を時価評価したことによる評価額の変動額

資金収支計算書

用 語		解 説
経常収支		経常的な行政活動の収支で、公共資産整備収支及び投資、財務的収支には含まれないもの（自治体の経常的な行政活動にかかる資金収支を項目的に計上）
公共資産整備収支		公共資産の整備にかかる収支
投資、財務的収支		地方債の元金償還、発行額の収支等
基礎的財政収支	基礎的財政収支	プライマリーバランスともいわれ、市債などの借入金を除いた歳入と過去の借入金の元利払いを除いた歳出の差のことで、財政の健全性を表す指標 プライマリーバランスのマイナス（赤字）は、借金をしなければ必要な事業を行うための資金が賸えない状況
	地方債	地方公共団体が一般会計年度を越えて行う借入
	財政調整基金	地方公共団体における年度間の財源不足を調整するために積み立てておく、地方財政法で設置が義務付けられた基金

資 料 編

普通会計四表

- ・ 貸借対照表
- ・ 前年度貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

連結ベース四表

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

※ 1	他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	6,319,825	千円
		②教育	18,405	千円
		③福祉	310,342	千円
		④環境衛生	238,724	千円
		⑤産業振興	420,794	千円
		⑥消防	114,761	千円
		⑦総務	102,083	千円
		計	7,524,934	千円
上の支出金に充当された財源		①国県補助金等	369,257	千円
		②地方債	3,173,261	千円
			3,982,416	千円
		計	7,524,934	千円
※ 2	債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	416,414	千円
		②債務保証又は損失補償	3,411,600	千円
		(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円)
		③その他	848,131	千円
※ 3	地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち11,496,825千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。			
※ 4	普通会計の将来負担に関する情報			

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	29,913,918 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	21,022,618 千円	21,022,618 千円	
債務負担行為支出予定額	416,414 千円	0 千円	416,414 千円
公営事業地方債負担見込額	4,157,555 千円		4,157,555 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	1,753,368 千円	1,753,368 千円	
第三セクター等債務負担見込額	2,563,963 千円	0 千円	2,563,963 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	16,380,259 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,264,683 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,103,426 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	13,012,150 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	13,533,659 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は24,177,528千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は35,607,020千円です。

※6 売却可能資産は、公有財産のうち普通財産の固定資産税評価額を0.7で除した額の合計です。

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	19,181,841
①生活インフラ・国土保全	27,885,316	(2) 長期未払金	
②教育	14,500,173	①物件の購入等	0
③福祉	2,094,816	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	2,743,289	③その他	0
⑤産業振興	1,806,338	長期未払金計	0
⑥消防	1,234,630	(3) 退職手当引当金	2,025,541
⑦総務	4,541,937	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	54,806,499	固定負債合計	21,207,382
(2) 売却可能資産	1,565,178		
公共資産合計	56,371,677		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,843,421
①投資及び出資金	2,232,168	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	△ 6,500	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	2,225,668	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	156,834	(5) 賞与引当金	134,873
(3) 基金等		流動負債合計	1,978,294
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,011,154	負 債 合 計	23,185,676
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	1,000		
⑤退職手当組合積立金	116,860		
基金等計	1,129,014		
(4) 長期延滞債権	173,080		
(5) 回収不能見込額	△ 44,205		
投資等合計	3,640,391		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	505,227		
②減債基金	658,496		
③歳計現金	153,848		
現金預金計	1,317,571		
(2) 未収金			
①地方税	33,230		
②その他	11,048		
③回収不能見込額	△ 10,461		
未収金計	33,817		
流動資産合計	1,351,388		
資 産 合 計	61,363,456		
		純 資 産 合 計	38,177,780
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	61,363,456

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	6,491,886 千円
	②教育	13,672 千円
	③福祉	334,420 千円
	④環境衛生	254,904 千円
	⑤産業振興	453,864 千円
	⑥消防	4,003 千円
	⑦総務	102,564 千円
	計	7,655,313 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	377,895 千円
	②地方債	3,249,836 千円
	計	4,027,582 千円
	計	7,655,313 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	416,414 千円
	②債務保証又は損失補償	4,394,204 千円
	（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
	③その他	1,030,417 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち11,175,607千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	30,675,514 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	21,025,262 千円	21,025,262 千円	
債務負担行為支出予定額	416,414 千円	0 千円	416,414 千円
公営事業地方債負担見込額	4,755,637 千円		4,755,637 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	1,915,081 千円	1,915,081 千円	
第三セクター等債務負担見込額	2,563,120 千円	0 千円	2,563,120 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	16,125,107 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,278,910 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	1,157,030 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	12,689,167 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	14,550,407 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は23,788,528千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は34,538,779千円です。

※6 売却可能資産は、公有財産のうち普通財産の固定資産税仮評価額を0.7で除した額の合計です。

行政コスト計算書

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,059,094	19.6%	153,083	203,331	343,687	134,316	70,358	284,951	712,338	157,029			0
	(2)退職手当引当金繰入等	94,423	0.9%	7,970	10,146	19,523	6,815	3,939	16,889	27,159	1,983			0
	(3)賞与引当金繰入額	137,146	1.3%	9,378	13,374	23,117	9,110	4,654	19,123	47,863	10,527			0
	小 計	2,290,663	21.8%	170,430	226,852	386,328	150,239	78,951	320,963	787,361	169,538			0
2	(1)物件費	1,625,744	15.5%	110,296	347,593	259,457	430,485	25,038	48,884	397,554	6,437			0
	(2)維持補修費	227,683	2.2%	66,926	30,667	5,032	105,927	1,276	4,667	13,188	0			0
	(3)減価償却費	1,485,640	14.1%	498,663	347,263	121,983	191,672	105,833	84,944	135,282				0
	小 計	3,339,067	31.8%	675,885	725,523	386,472	728,084	132,147	138,495	546,024	6,437			0
3	(1)社会保障給付	2,160,784	20.6%		26,257	2,132,180	2,347							0
	(2)補助金等	694,410	6.6%	37,140	42,377	172,961	170,209	95,681	32,667	140,481	2,894			0
	(3)他会計等への支出額	1,576,256	15.0%	416,299	0	1,094,952	11,033	53,972	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	178,621	1.7%	46,980	0	990	2,365	8,948	111,168	8,170				0
	小 計	4,610,071	43.9%	500,419	68,634	3,401,083	185,954	158,601	143,835	148,651	2,894			0
4	(1)支払利息	251,107	2.4%									251,107		0
	(2)回収不能見込計上額	20,775	0.2%										20,775	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	271,882	2.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	251,107	20,775	0
経 常 行 政 コ ス ト a		10,511,683		1,346,734	1,021,009	4,173,883	1,064,277	369,699	603,293	1,482,036	178,869	251,107	20,775	0
(構 成 比 率)				12.8%	9.7%	39.7%	10.1%	3.5%	5.7%	14.1%	1.7%	2.4%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	414,544		97,101	15,970	80,104	97,781	6,192	15,759	12,197	0	4,679		0	84,761
2 分担金・負担金・寄附金 c	127,715		0	4,364	96,147	3,392	0	6,656	16,725	0	0		0	431
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	542,259		97,101	20,334	176,251	101,173	6,192	22,415	28,922	0	4,679		0	85,192
d/a	5.16%		7.2%	2.0%	4.2%	9.5%	1.7%	3.7%	2.0%	0.0%	1.9%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a－ d	9,969,423		1,249,633	1,000,675	3,997,632	963,104	363,507	580,878	1,453,114	178,869	246,428	20,775	0	△ 85,192

純資産変動計算書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	38,177,780	9,764,403	39,446,531	△ 10,520,234	△ 512,920
純経常行政コスト	△ 9,969,423			△ 9,969,423	
一般財源					
地方税	5,451,148			5,451,148	
地方交付税	1,547,474			1,547,474	
その他行政コスト充当財源	901,109			901,109	
補助金等受入	2,679,566	215,848		2,463,718	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 19,674			△ 19,674	
公共資産除売却損益	△ 222,108			△ 222,108	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入金	0			0	
その他	0				
科目振替					
公共資産整備への財源投入			398,196	△ 398,196	
公共資産処分による財源増		△ 77,992	△ 147,304	225,296	0
貸付金・出資金等への財源投入			683,048	△ 683,048	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 502,438	502,438	
減価償却による財源増		△ 334,893	△ 1,150,747	1,485,640	
地方債償還等に伴う財源振替			1,161,855	△ 1,161,855	
資産評価替えによる変動額	△ 32,028				△ 32,028
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	38,513,844	9,567,366	39,889,141	△ 10,397,715	△ 544,948

資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日 〕
〔 至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,455,953
物件費	1,625,744
社会保障給付	2,160,784
補助金等	694,410
支払利息	251,107
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,275,247
その他支出	247,357
支 出 合 計	8,710,602
地方税	5,444,254
地方交付税	1,547,474
国県補助金等	2,452,716
使用料・手数料	377,182
分担金・負担金・寄附金	127,313
諸収入	134,404
地方債発行額	840,877
基金取崩額	192,218
その他収入	746,682
収 入 合 計	11,863,120
経 常 的 収 支 額	3,152,518

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,436,735
公共資産整備補助金等支出	178,621
他会計等への建設費充当財源繰出支出	57,018
支 出 合 計	1,672,374
国県補助金等	226,850
地方債発行額	999,900
基金取崩額	0
その他収入	24,431
収 入 合 計	1,251,181
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 421,193

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	306,481
基金積立額	493,134
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	243,991
地方債償還額	1,843,421
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	2,887,027
国県補助金等	0
貸付金回収額	308,880
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	3,188
その他収入	38,813
収 入 合 計	350,881
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,536,146

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	195,179
期首歳計現金残高	153,848
期末歳計現金残高	349,027

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は743千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	13,465,182	千円
地方債発行額	△ 1,840,777	
その他特定目的基金積立金	0	
支出総額	△ 13,270,003	
地方債償還額	2,093,785	
財政調整基金等積立額	145,662	
基礎的財政収支	593,849	千円

※3 上記の他、公営住宅入居敷金等の受け入れに伴う歳計外現金の収入額(残高)
55,528千円があります。

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	40,275,333	①普通会計地方債	19,095,971
②教育	14,215,307	②公営事業地方債	13,328,958
③福祉	1,977,561	地方公共団体計	32,424,929
④環境衛生	5,980,377	(2) 関係団体	
⑤産業振興	5,368,315	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	1,172,404	②地方三公社長期借入金	2,703,534
⑦総務	4,429,112	③第三セクター等長期借入金	205,925
⑧収益事業	2,056,336	関係団体計	2,909,459
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	75,474,745	(4) 引当金	2,134,827
(2) 無形固定資産	5,222,426	(うち退職手当等引当金)	2,093,332
(3) 売却可能資産	4,693,009	(うちその他の引当金)	41,495
公共資産合計	85,390,180	(5) その他	2,056,991
		固定負債合計	39,526,206
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	1,100,693	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	145,318	①地方公共団体	3,953,651
(3) 基金等	1,180,080	②関係団体	0
(4) 長期延滞債権	239,262	翌年度償還予定額計	3,953,651
(5) その他	9	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	693,365
(6) 回収不能見込額	△ 76,949	(3) 未払金	383,499
投資等合計	2,588,413	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	154,019
3 流動資産		(6) その他	219,456
(1) 資金	5,187,833	流動負債合計	5,403,990
(2) 未収金	352,810		
(3) 販売用不動産	1,227,274	負 債 合 計	44,930,196
(4) その他	33,607		
(5) 回収不能見込額	△ 30,803		
流動資産合計	6,770,721		
		[純資産の部]	
4 繰延勘定	0		
		純 資 産 合 計	49,819,118
資 産 合 計	94,749,314	負 債 及 び 純 資 産 合 計	94,749,314

〔自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

【経常収益】														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	414,544		97,101	15,970	80,104	97,781	6,192	15,759	12,197	0	4,679		0	84,761
2 分担金・負担金・寄附金	5,386,963		0	4,364	5,348,009	18,702	0	6,656	17,504	0	0		△ 8,703	431
3 保険料	1,575,158				1,575,158									
4 事業収益	16,936,742		1,674,116	0	0	433,119	524,517	0	0	0	0		14,304,990	
5 その他特定行政サービス収入	238,867		69,998	0	13,564	53,007	69,294	0	0	0	0		33,004	0
6 他会計補助金等	73,938		56,942	0	23,385	△ 6,660	271	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	24,626,212		1,898,157	20,334	7,040,220	595,949	600,274	22,415	29,701	0	4,679		14,329,291	85,192
b/a	64.5%		64.6%	2.0%	46.5%	39.2%	73.1%	3.7%	2.0%	0.0%	1.0%		102.6%	
（差引）純経常行政コスト a-b														
	13,526,519		1,039,250	1,000,674	8,107,889	924,877	221,237	580,878	1,451,654	178,870	442,242	32,794	△ 368,654	△ 85,192

連結純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1 日 〕
〔 至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	48,670,766
純経常行政コスト	△ 13,526,519
一般財源	
地方税	5,451,148
地方交付税	1,547,474
その他行政コスト充当財源	1,045,452
補助金等受入	6,751,320
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 19,674
公共資産除売却損益	159,909
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
その他	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還等に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 81,541
無償受贈資産受入	0
その他	△ 179,217
期末純資産残高	49,819,118

連結資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日 〕
〔 至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,829,362
物件費	4,044,450
社会保障給付	12,005,000
補助金等	3,664,877
支払利息	506,404
その他支出	13,173,845
支 出 合 計	36,223,938
地方税	5,444,254
地方交付税	1,547,474
国県補助金等	6,528,395
使用料・手数料	377,182
分担金・負担金・寄附金	5,769,521
保険料	1,557,330
事業収入	17,878,707
諸収入	266,296
地方債発行額	840,877
長期借入金借入額	△ 43,000
短期借入金増加額	72,000
基金取崩額	195,818
他会計補助金等	796,474
その他収入	834,106
収 入 合 計	42,065,434
経 常 的 収 支 額	5,841,496

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,945,613
公共資産整備補助金等支出	178,621
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	59,830
その他支出	57,018
支 出 合 計	2,241,082
国県補助金等	318,882
地方債発行額	1,124,500
長期借入金借入額	55,101
基金取崩額	0
その他収入	25,047
収 入 合 計	1,523,530
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 717,552

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	563,167
貸付金	306,481
基金積立額	395,532
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	3,363,138
長期借入金返済額	4,054,655
短期借入金減少額	68,000
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	245,228
支 出 合 計	8,996,201
国県補助金等	0
貸付金回収額	310,165
基金取崩額	0
地方債発行額	240,100
長期借入金借入額	3,070,000
公共資産等売却収入	462,786
収益事業純収入	85
他会計補助金等	220,679
その他収入	48,562
収 入 合 計	4,352,377
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 4,643,824

翌年度繰上充用金増減額	61,637
当年度資金増減額	541,757
期首資金残高	4,646,513
経費負担割合変更に伴う差額	△ 437
期末資金残高	5,187,833

※! 上記の他、公営住宅入居敷金等の受け入れに伴う歳計外現金の収入額(残高) 48,993千円があります。

平成 27 年度大竹市の財務書類
(総務省方式改訂モデル)
大竹市総務部企画財政課
TEL 0827-59-2121 (財政係)